

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月10日

上場会社名 株式会社スタジオアリス 上場取引所 東
 コード番号 2305 URL http://www.studio-alice.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中井 俊宏 TEL 06-6343-2600
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	39,643	—	4,106	—	4,122	—	2,036	—
2018年2月期	43,056	—	3,850	—	3,846	—	1,705	—

(注) 包括利益 2019年2月期 2,103百万円 (—%) 2018年2月期 1,834百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	119.93	—	9.0	12.6	10.4
2018年2月期	100.42	—	7.9	12.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

(注) 2018年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	34,775	24,340	66.9	1,370.19
2018年2月期	30,537	23,086	72.3	1,300.83

(参考) 自己資本 2019年2月期 23,271百万円 2018年2月期 22,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	8,416	△4,177	△709	11,966
2018年2月期	5,054	△4,451	△405	8,439

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	—	50.00	50.00	849	49.8	3.9
2019年2月期	—	0.00	—	—	50.00	50.00	849	41.7	3.7
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	—	50.00	50.00		41.4	

(注) 2018年2月期は決算変更により14ヶ月となっております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	2.4	4,020	△2.1	4,030	△2.2	2,050	0.6	120.70

(注) 当連結グループの売上高は11月前後の七五三の時期に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予測が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	17,185,650株	2018年2月期	17,185,650株
2019年2月期	201,482株	2018年2月期	201,418株
2019年2月期	16,984,188株	2018年2月期	16,984,279株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	38,152	—	3,179	—	3,186	—	1,557	—
2018年2月期	41,707	—	2,399	—	2,391	—	882	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	91.68	—
2018年2月期	51.98	—

(注) 2018年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	24,904	15,438	62.0	909.00
2018年2月期	21,791	14,730	67.6	867.32

(参考) 自己資本 2019年2月期 15,438百万円 2018年2月期 14,730百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の実績等は今後発生するさまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は、2019年4月16日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する事項)	26
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、主力である子ども写真事業において、競合他社との差別化の更なる強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みをおこなってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が39,643百万円、営業利益4,106百万円、経常利益4,122百万円であり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,036百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、2017年1月から2018年2月までの14ヶ月間となっております。そのため、前年同期比について記載しておりません

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、更なる需要拡大とシェア拡大を図るため、小学校卒業袴レンタル実施店舗を全店に拡大し小学校卒業撮影の件数獲得に努めたほか、生後3ヶ月から1歳1ヶ月の赤ちゃんを対象とした「着ぐるみカーニバル」を実施し、赤ちゃん撮影の獲得を図りました。年間売上高の約4割を占める七五三撮影においては、前年度に引き続き、「七五三キャンペーン」および「七五三お出かけ着物レンタル」の実施に加え、お子様と一緒に和装でお写真をお撮りいただくことができる「パパママ着物フォトプラン」の実施等により、更なる撮影件数の獲得に努めました。また、スクールフォト事業においては、幼稚園・保育園でおこなわれる運動会や遠足等の多くの行事に出向いて撮影を行い、売上高の向上に努めました。そのほか、スマートフォン向けアプリとして日常の写真を思い出ごとに簡単に整理できる「グロースナップ」の配信を開始いたしました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転10店舗を含み18店舗出店、退店6店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を44店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内子ども写真館512店舗（直営店舗502店・フランチャイズ店舗10店）、韓国の子会社における子ども写真館2店舗を含め、514店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は39,469百万円、セグメント利益は4,367百万円となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社豊匠、および、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社向け衣装の更なる生産効率の向上によるコスト低減を図るとともに、京都府京丹後市に開設した和装縫製工場において、当社向け和装衣装の生産を開始いたしました。また、成人振袖レンタル事業の売上規模拡大を図るべく、常設店舗での展示予約会やその店舗を起点とした各地の商業施設、並びに、当社店舗等での期間限定展示予約会の実施に加え、認知度向上を目的とした大型商業施設でのファッションショーを開催するなど、成約件数の獲得に努めました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,682百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

② 売上高の季節変動について

子ども写真業界の収益構造は、七五三の記念撮影が10月～11月に集中し、年間売上高の約4分の1を占めるため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」の推進やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、百日記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

③ 次期の見通し

当社グループは、次年度の経営方針を「第3創業期」としてスタートいたしました。写真館事業における需要拡大や、Eコマース事業およびスクールフォト事業の収益拡大を図っていくとともに、更なる費用の適正化により、持続的に成長し続けていくことができる収益基盤づくりに取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高40,600百万円、営業利益4,020百万円、経常利益4,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,050百万円を見込んでおります。

[業績の推移]

(単位：百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	2018年2月期	2019年2月期
売上高	38,141	38,719	43,056	39,643
経常利益	5,336	5,477	3,846	4,122
親会社株主に帰属する当期純利益	2,709	3,015	1,705	2,036

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は34,775百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,237百万円増加しました。負債は10,434百万円、純資産（非支配株主持分を除く）は23,271百万円であり、自己資本比率は66.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,526百万円増加し11,966百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益3,417百万円、減価償却費3,225百万円、法人等の支払額141百万円などにより、前連結会計年度に比べ3,361百万円増加し8,416百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備追加等にかかる支出3,131百万円、写真生産施設・機械・設備等にかかる支出で1,073百万円、衣装製造工場・機械・設備等にかかる支出41百万円などにより、前連結会計年度に比べ273百万円減少し4,177百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,256百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,116百万円、配当金の支払額849百万円などにより、前連結会計年度に比べ303百万円増加し709百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	69.6	72.3	66.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	120.6	142.0	111.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	917.1	579.1	590.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき50円とする予定にしております。また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針等に基づき1株につき50円（期末配当金）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(写真事業)

① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我など万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなど、お子様の店内事故の防止に努めております。

② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が10月～11月に集中し、年間売上高の約4分の1を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・百日撮影の推進に加え、営業の平準化を目的に「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）や、5月から早撮り七五三撮影を推進しており、その効果は確実に現れております。今期もさらに力を入れて推進し、このリスク回避を行ってまいります。

③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザらス（ベビーザらス含む）内と大別され、その構成比は、65%、27%、8%であります。店舗間の競合は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、ラプンツェル、「美女と野獣」のベル、ピーターパン、バンビ、ダンボなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(衣装製造卸売事業)

(株)豊匠の100%出資中国現地法人である上海豊匠服飾有限公司は、撮影用こども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(一般事業リスク)

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,900,191	12,426,638
受取手形及び売掛金	668,615	758,476
商品及び製品	386,965	366,412
仕掛品	255,135	237,649
原材料及び貯蔵品	1,036,888	1,054,807
繰延税金資産	494,334	224,192
その他	1,257,916	1,396,405
貸倒引当金	△34,020	△31,855
流動資産合計	12,966,025	16,432,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,155,788	15,921,280
減価償却累計額	△7,108,664	△7,671,254
建物及び構築物(純額)	8,047,123	8,250,025
機械装置及び運搬具	1,750,041	2,011,663
減価償却累計額	△1,144,818	△1,289,907
機械装置及び運搬具(純額)	605,223	721,756
工具、器具及び備品	4,210,723	4,445,263
減価償却累計額	△3,055,158	△3,488,331
工具、器具及び備品(純額)	1,155,564	956,931
土地	870,409	1,100,887
リース資産	1,936,682	2,942,638
減価償却累計額	△674,094	△1,442,012
リース資産(純額)	1,262,587	1,500,626
建設仮勘定	165,473	91,411
有形固定資産合計	12,106,382	12,621,638
無形固定資産		
のれん	8,017	3,533
その他	1,144,601	1,303,762
無形固定資産合計	1,152,618	1,307,295
投資その他の資産		
投資有価証券	22,000	22,000
長期貸付金	257,035	255,000
繰延税金資産	895,275	931,759
敷金及び保証金	3,341,307	3,408,898
その他	23,388	26,077
貸倒引当金	△226,035	△230,063
投資その他の資産合計	4,312,971	4,413,672
固定資産合計	17,571,972	18,342,607
資産合計	30,537,998	34,775,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,764	226,260
リース債務	874,578	1,152,078
未払法人税等	52,278	1,180,231
賞与引当金	131,549	129,858
未払費用	1,070,595	1,088,605
その他	1,680,636	2,685,062
流動負債合計	4,058,403	6,462,096
固定負債		
リース債務	957,737	1,131,176
資産除去債務	1,334,186	1,679,836
退職給付に係る負債	994,554	1,046,810
その他	107,037	114,950
固定負債合計	3,393,516	3,972,774
負債合計	7,451,919	10,434,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	18,318,165	19,505,786
自己株式	△275,983	△276,152
株主資本合計	21,983,580	23,171,033
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,007	100,548
その他の包括利益累計額合計	110,007	100,548
非支配株主持分	992,489	1,068,880
純資産合計	23,086,078	24,340,461
負債純資産合計	30,537,998	34,775,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	43,056,677	39,643,803
売上原価	31,020,529	28,361,411
売上総利益	12,036,148	11,282,391
販売費及び一般管理費	8,185,707	7,175,884
営業利益	3,850,440	4,106,506
営業外収益		
受取利息	2,394	2,204
受取家賃	28,664	22,581
受取補償金	—	19,063
雑収入	37,179	32,348
営業外収益合計	68,238	76,198
営業外費用		
支払利息	8,728	14,256
店舗解約損	44,182	24,490
貸倒引当金繰入額	1,712	6,063
為替差損	7,084	5,797
雑損失	10,138	9,467
営業外費用合計	71,845	60,075
経常利益	3,846,833	4,122,629
特別利益		
固定資産売却益	—	601
特別利益合計	—	601
特別損失		
固定資産廃棄損	186,155	237,874
減損損失	562,000	468,127
特別損失合計	748,156	706,002
税金等調整前当期純利益	3,098,676	3,417,229
法人税、住民税及び事業税	1,698,415	1,070,349
法人税等調整額	△428,346	233,656
法人税等合計	1,270,069	1,304,005
当期純利益	1,828,607	2,113,223
非支配株主に帰属する当期純利益	123,032	76,390
親会社株主に帰属する当期純利益	1,705,574	2,036,832

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,828,607	2,113,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,483	△9,459
その他の包括利益合計	5,483	△9,459
包括利益	1,834,091	2,103,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,711,058	2,027,373
非支配株主に係る包括利益	123,032	76,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	17,455,687	△275,722	21,121,363
会計方針の変更による累積的影響額			6,120		6,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	17,461,807	△275,722	21,127,483
当期変動額					
剰余金の配当			△849,216		△849,216
親会社株主に帰属する当期純利益			1,705,574		1,705,574
自己株式の取得				△261	△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	856,358	△261	856,096
当期末残高	1,885,950	2,055,449	18,318,165	△275,983	21,983,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,523	104,523	869,457	22,095,345
会計方針の変更による累積的影響額				6,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,523	104,523	869,457	22,101,465
当期変動額				
剰余金の配当				△849,216
親会社株主に帰属する当期純利益				1,705,574
自己株式の取得				△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,483	5,483	123,032	128,516
当期変動額合計	5,483	5,483	123,032	984,613
当期末残高	110,007	110,007	992,489	23,086,078

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	18,318,165	△275,983	21,983,580
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	18,318,165	△275,983	21,983,580
当期変動額					
剰余金の配当			△849,211		△849,211
親会社株主に帰属する当期純利益			2,036,832		2,036,832
自己株式の取得				△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,187,621	△168	1,187,452
当期末残高	1,885,950	2,055,449	19,505,786	△276,152	23,171,033

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,007	110,007	992,489	23,086,078
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,007	110,007	992,489	23,086,078
当期変動額				
剰余金の配当				△849,211
親会社株主に帰属する当期純利益				2,036,832
自己株式の取得				△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,459	△9,459	76,390	66,931
当期変動額合計	△9,459	△9,459	76,390	1,254,383
当期末残高	100,548	100,548	1,068,880	24,340,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,098,676	3,417,229
減価償却費	3,493,613	3,225,532
減損損失	562,000	468,127
のれん償却額	11,269	8,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,380	1,863
受取利息	△2,394	△2,204
支払利息	8,728	14,256
為替差損益(△は益)	△46	1,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,206	△1,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105,647	52,256
固定資産廃棄損	186,155	237,874
固定資産売却損益(△は益)	—	△601
売上債権の増減額(△は増加)	291,527	△100,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△316,118	14,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,508	△22,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	△325,969	1,097,249
前受金の増減額(△は減少)	535,010	△229,724
その他の流動資産の増減額(△は増加)	752,567	△74,916
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△750,183	391,354
その他	71,775	64,938
小計	7,709,578	8,562,565
利息の受取額	2,331	3,498
利息の支払額	△8,728	△14,256
法人税等の支払額	△2,678,415	△141,212
法人税等の還付額	29,875	5,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,054,640	8,416,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△16
有形固定資産の取得による支出	△3,711,636	△3,405,091
有形固定資産の売却による収入	—	1,681
貸付金の回収による収入	1,400	1,200
無形固定資産の取得による支出	△609,036	△626,853
敷金及び保証金の差入による支出	△216,195	△214,823
敷金及び保証金の回収による収入	209,084	166,151
その他	△125,421	△100,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,451,823	△4,177,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	1,456,971	1,256,155
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,013,471	△1,116,621
自己株式の取得による支出	△261	△168
配当金の支払額	△849,216	△849,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,977	△709,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,283	△2,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,122	3,526,430
現金及び現金同等物の期首残高	8,241,604	8,439,726
現金及び現金同等物の期末残高	8,439,726	11,966,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社JVIS

株式会社豊匠

上海豊匠服飾有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社アリスキャリアサービス

スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 輸入材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- (ホ) 上記以外のたな卸資産
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～39年
機械装置及び運搬具 2年～12年
工具、器具及び備品 2年～20年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ 長期前払費用
均等償却しております。
- ニ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～10年）にわたって均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,926,918	129,758	43,056,677	—	43,056,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,313	1,623,245	1,653,559	△1,653,559	—
計	42,957,232	1,753,004	44,710,236	△1,653,559	43,056,677
セグメント利益	4,207,039	892	4,207,931	△357,490	3,850,440
セグメント資産	29,504,124	1,064,160	30,568,284	△30,286	30,537,998
その他の項目					
減価償却費	3,748,189	47,219	3,795,409	△301,795	3,493,613
減損損失	562,000	—	562,000	—	562,000
のれんの償却額	11,269	—	11,269	—	11,269
のれんの未償却残高	8,017	—	8,017	—	8,017
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,898,701	59,567	4,958,268	△403,965	4,554,303

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△1,653,559千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント利益△357,490千円には、固定資産の調整額等△101,749千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△255,741千円が含まれております。
- (3) セグメント資産△30,286千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△506,279千円、各報告セグメントに配分していない全社資産475,993千円が含まれております。
- (4) 減価償却費△301,795千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△403,965千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,438,179	205,624	39,643,803	—	39,643,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,199	1,477,216	1,508,415	△1,508,415	—
計	39,469,378	1,682,840	41,152,218	△1,508,415	39,643,803
セグメント利益	4,367,016	34,555	4,401,571	△295,064	4,106,506
セグメント資産	33,757,997	1,134,993	34,892,990	△117,657	34,775,333
その他の項目					
減価償却費	3,493,192	62,512	3,555,705	△330,172	3,225,532
減損損失	377,587	90,539	468,127	—	468,127
のれんの償却額	8,483	—	8,483	—	8,483
のれんの未償却残高	3,533	—	3,533	—	3,533
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,211,316	144,939	5,356,255	△409,695	4,946,560

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△1,508,415千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント利益△295,064千円には、固定資産の調整額等△77,061千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△218,002千円が含まれております。
- (3) セグメント資産△117,657千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△590,669千円、各報告セグメントに配分していない全社資産473,012千円が含まれております。
- (4) 減価償却費△330,172千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△409,695千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパ ニー・リミテッ ド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	(所有) 直接 100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金 (注2)	255,000
							利息の受取	2,273	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社への貸付金に対し、224,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において2,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパ ニー・リミテッ ド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	(所有) 直接 100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金 (注2)	255,000
							利息の受取	2,042	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社への貸付金に対し、222,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において2,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,300.83円	1,370.19円
1株当たり当期純利益金額	100.42円	119.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,705,574	2,036,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,705,574	2,036,832
期中平均株式数(株)	16,984,279	16,984,188

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	23,086,078	24,340,461
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	992,489	1,068,880
(うち非支配株主持分)(千円)	(992,489)	(1,068,880)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,093,588	23,271,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,984,232	16,984,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472,718	7,396,057
売掛金	528,574	568,855
原材料及び貯蔵品	96,637	112,709
前払費用	176,097	189,013
繰延税金資産	474,565	172,672
預け金	779,579	809,286
未収入金	105,329	134,587
その他	31,203	18,460
貸倒引当金	△34,000	△31,000
流動資産合計	6,630,705	9,370,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,535,659	6,548,451
工具、器具及び備品	978,527	789,567
土地	73,577	73,577
リース資産	1,786,080	2,103,736
建設仮勘定	20,684	14,669
有形固定資産合計	9,394,528	9,530,003
無形固定資産		
のれん	3,638	3,533
ソフトウェア	769,710	918,107
その他	270	206
無形固定資産合計	773,618	921,848
投資その他の資産		
関係会社株式	814,024	814,024
長期貸付金	255,000	255,000
敷金及び保証金	3,320,335	3,393,807
繰延税金資産	824,883	838,930
その他	2,701	10,015
貸倒引当金	△224,000	△230,063
投資その他の資産合計	4,992,945	5,081,713
固定資産合計	15,161,092	15,533,564
資産合計	21,791,797	24,904,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,792	303,121
未払金	626,869	775,377
未払費用	899,045	906,468
リース債務	872,372	1,118,458
未払法人税等	49,889	818,893
前受金	788,389	563,744
賞与引当金	129,721	129,858
その他	86,969	1,001,123
流動負債合計	3,729,049	5,617,046
固定負債		
退職給付引当金	924,553	963,427
リース債務	956,245	1,083,976
資産除去債務	1,345,183	1,690,512
その他	105,980	110,712
固定負債合計	3,331,961	3,848,628
負債合計	7,061,011	9,465,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	8,695,620	9,403,536
利益剰余金合計	11,065,370	11,773,286
自己株式	△275,983	△276,152
株主資本合計	14,730,786	15,438,533
純資産合計	14,730,786	15,438,533
負債純資産合計	21,791,797	24,904,208

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	41,707,410	38,152,430
売上原価	31,972,234	28,661,436
売上総利益	9,735,176	9,490,993
販売費及び一般管理費	7,335,854	6,311,756
営業利益	2,399,322	3,179,237
営業外収益		
受取利息	2,327	2,093
受取家賃	19,967	15,074
受取補償金	-	19,063
受取手数料	6,105	5,276
雑収入	28,611	14,930
営業外収益合計	57,011	56,438
営業外費用		
支払利息	8,339	13,531
店舗解約損	44,182	24,490
貸倒引当金繰入額	1,712	6,063
雑損失	10,136	4,601
営業外費用合計	64,371	48,687
経常利益	2,391,962	3,186,987
特別損失		
固定資産廃棄損	185,602	234,491
減損損失	563,630	378,522
特別損失合計	749,232	613,013
税引前当期純利益	1,642,729	2,573,974
法人税、住民税及び事業税	1,209,000	729,000
法人税等調整額	△449,150	287,846
法人税等合計	759,849	1,016,846
当期純利益	882,879	1,557,127

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,655,837	△275,722	14,691,264	14,691,264
会計方針の変更による累積的影響額					6,120		6,120	6,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,661,957	△275,722	14,697,384	14,697,384
当期変動額								
剰余金の配当					△849,216		△849,216	△849,216
当期純利益					882,879		882,879	882,879
自己株式の取得						△261	△261	△261
当期変動額合計	-	-	-	-	33,663	△261	33,401	33,401
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,695,620	△275,983	14,730,786	14,730,786

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,695,620	△275,983	14,730,786	14,730,786
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,695,620	△275,983	14,730,786	14,730,786
当期変動額								
剰余金の配当					△849,211		△849,211	△849,211
当期純利益					1,557,127		1,557,127	1,557,127
自己株式の取得						△168	△168	△168
当期変動額合計					707,915	△168	707,747	707,747
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	9,403,536	△276,152	15,438,533	15,438,533

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。